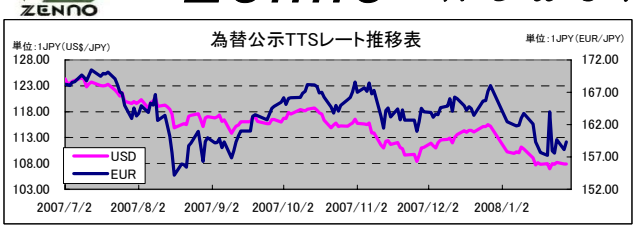
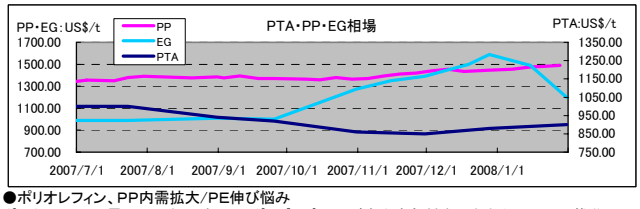
Zenno Ｎｅｗｓ Ｐａｐｅｒ '08-Jan & Feb（第34号）

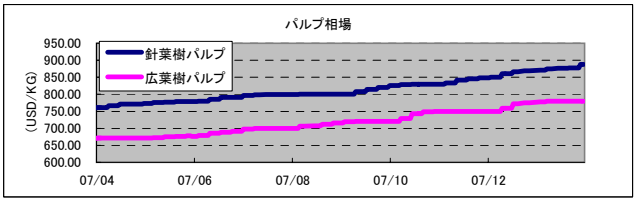


●**1月終盤迄の動き**・・@111円/$辺りから12月をｽﾀｰﾄしたﾄﾞﾙ/円は予想外に好調な米経済指標と取引参加者の少ない時期が重なった事から12/27には期間中高値の@114.66円/$迄ﾄﾞﾙ高が進み少し下げた辺りで越年した。一転して年初からは12月ISM製造業景気指数の想定外の悪さ⇒米株安⇒ドル売が進む展開となり、更にﾊﾞｰﾅﾝｷ議長の発言等が拍車を掛け世界的株価暴落を引起し1/23に@104.96円/＄迄値を下げる等ドル安が進行。臨時会を含む2度のFFﾚｰﾄ大幅引下げ(計1.25%)等から、月末現在は@106円/＄代に落付いている。●**今後の展開**・今は正直な所非常に読み難い状況下にあるが、少なくとも今後は円ｷｬﾘｰ⇒＄ｷｬﾘｰへの投資資金のシフト替等、転換期に入って来たとは言える。利上げのﾀｲﾐﾝｸﾞ無く任期を終える福井日銀総裁の後任人事等も影響が予想されるが@105.00～113円/$(一旦円高⇒ドル高)を予想する。

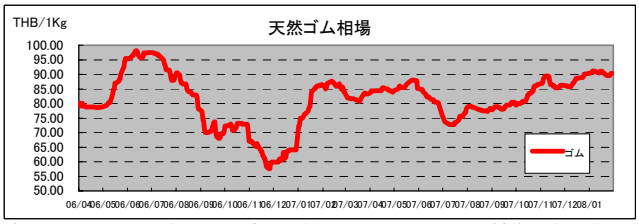


●ポリオレフィン、PP内需拡大/PE伸び悩み

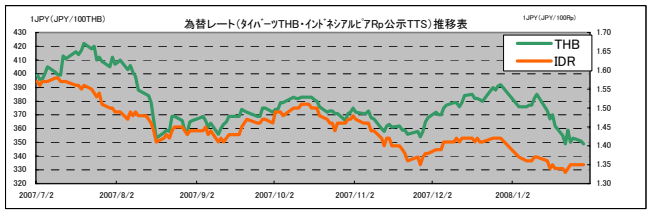
ポリオレフィン内需は2005年以降、PP(ポリプロピレン)が自動車部材向けを中心に好調に推移している半面、PE(ポリエチレン)が伸び悩んでいる。こうした樹脂間の成長格差は一段と顕著になるとみられる。PPの国内出荷(共重合を含む)は2007年が280万トン程度(2006年275万6,000トン)と過去最高を更新。PPは低比重で各種物性バランスに優れることから、内需は自動車をはじめとする工業部品向けを中心に増加しており、2008年もこの傾向が続きそう。一方、PEの2007年国内出荷はLDPE(低密度PE、共重合のEVAは含まず)が157万トン程度(2006年157万1,000トン)、HDPE(高密度PE)が96万トン程度(2006年97万1,000トン)と引き続き低迷した。



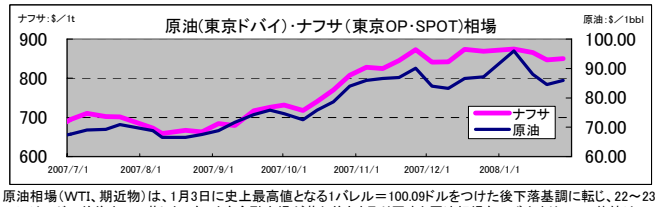
紙グレードパルプの北米での出荷は2007年12月には、前年同月比10%下落。生産能力減少及び紙への需要減退が原因。2007年全体では合計で前年比2.5%出荷増となっており、全体として増加傾向がうかがえます。2007年合計では、針葉樹パルプの需要は0.9%増、一方で針葉樹パルプの需要は7.1%増となりました。12月に駆け込みで引き取りがありました。2008年は生産能力への懸念もあり引き続き価格上昇が周知されています。針葉樹パルプ価格指標はUSD2.12/トン上昇し、USD880/トンとなりました。一方広葉樹パルプについては、12月の出荷数量は10.6%増となりました、中国がその67%を占めており、紙事業での収益性拡大、非木材パルプ工場の閉鎖、インドネシアでのパルプ生産の難しさが影響したものと思われます。又、価格上昇は周知されています。



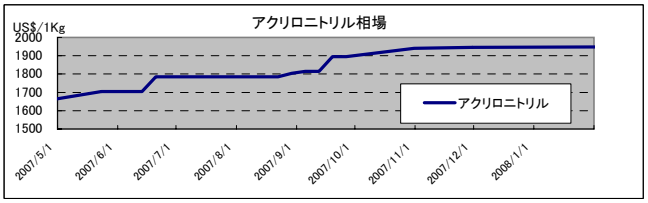
ゴム相場は原油相場などの商品相場の乱高下に影響を受けている。主要国は原油が高値圏にある状態で景気減速、例えば自動車需要の減少から天然ゴムの需要も減少、価格も下落する可能性が高い。景気動向を株式市場の動きに影響されることも大きくなるであろう。集荷量は落ちてきており昨年末には一日平均100～300t前後集荷あったものが、年初に一旦減少したが、中旬には200トン弱の集荷。ラニーニャの翌年にあたる08年は洪水がおこる可能性が大いにある。時期的にはウィンタリング（落葉期＝減産期）が迫っており三桁の集荷量が続くとは考えにくい。二桁の集荷量で再び続くようなら、ゴム相場を一段と高く押し上げる要因になると見られる。



タイバーツ相場:@33.8THB/$台の水準でｽﾀｰﾄし、一旦はジリ高(ﾀｲﾊﾞｰﾂ)の方向で推移するも12/23の総選挙でﾀｸｼﾝ派が勝利の報により@33.89THB/$の期間中高値迄ﾀｲﾊﾞｰﾂ安が進むも取引薄/新政権への期待等から徐々に値を戻し@33.7THB/＄を割った水準で越年する。年初はドル/円と同様ﾄﾞﾙが売られ、更にﾀｸｼﾝ派中心の連立政権発足観測の歓迎から@33THB/＄割れ迄ﾀｲﾊﾞｰﾂ高が進み月末を迎える。2月は不安定なﾄﾞﾙを尻目に投資が集まり易い状況に変化は無く@32.50～33.90THB/＄;ｵﾝｼｱを予想する。**インドネシアルピア相場**:@9,350Rp/＄からｽﾀｰﾄのRpは投資資金の流入から@9,230Rp/＄迄Rp高が進む等序盤はRp高も年末でのﾎﾟｼｼｮﾝ調整の売⇒ﾘｽｸ回避の動きと不安定ながら徐々に下げ幅を広げ1/22には@9,499Rp/＄迄下落の後米との金利差拡大から@9,300Rp/＄付近で月末となる。2月も資金流入超過と考え@9,000～9,400Rp/$を予想する。

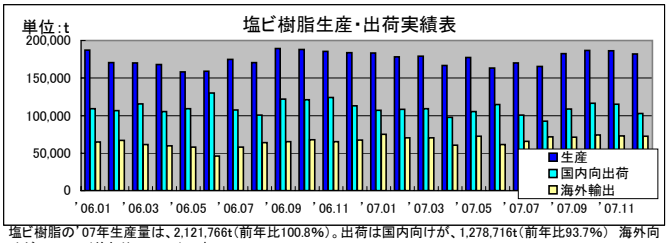


原油相場(WTI、期近物)は、1月3日に史上最高値となる1バレル＝100.09ドルをつけた後下落基調に転じ、22～23日には86ドル前後まで下落した。もっとも金融市場が落ち着きを取り戻すと原油相場も下げ止まり、25日終値は90ドル台を回復した。世界的な株安には歯止めがかかりつつあるが、世界の金融・商品市場の値動きは荒く、ドル安一原油高の思惑による投機が注目を集めにくくなっているとみられる。原油相場は、昨年秋以降の上昇が急ピッチであったことから、他の商品相場と比べた割高感が意識されてくることも考えられる。OPEC総会で増産決定が見送られる見通しであることなどが相場を下支えするとみられるものの、石油在庫は下げ止まってきており、ひとこの需給逼迫懸念は薄らぎつつある。世界景気の減速は引き続き懸念材料であり、当面は原油需要の減速度合いに相場の関心が集まるであろうと予想される。



ダイヤニトリックス、AN系4製品を値上げ～来年1月4日から

ダイヤニトリックスはAN(アクリロニトリル)、アクリルアマイド、ポリアクリルアマイド、ポリアミジンの4製品について、来年1月4日出荷分からの値上げを打ち出した。値上げ幅はANがkg当たり25円以上、アクリルアマイドが35円以上、ポリアクリルアマイドが50円以上、ポリアミジンが100円以上。ナフサ価格の再高騰に伴って原料プロピレン価格が大幅に上昇し、アンモニアなど副原料の価格も値上がり基調にある。加えて原油価格も史上最高水準に達しており、用役費や物流費が上昇。当該4製品の収益を圧迫しているため、コスト上昇分を製品価格に転嫁し採算を是正する。



塩ビ樹脂の'07年生産量は、2,121,766t(前年比100.8%)。出荷は国内向けが、1,278,716t(前年比93.7%)　海外向けが、38,809t(前年比112.7%)です。

海外向け出荷量増の背景として、世界的な需要拡大にともない、輸出の仕向け先が、中東やアフリカ、ロシアなどにまで拡大しているためで、これにともない全出荷量に占める輸出比率は40%近くまで高まることになる。内需の微減傾向に歯止めがかからない中、今年も引き続き輸出の拡大が、生産設備の高稼働率を支えるともみられるが、市況や為替の影響を大きく受ける輸出への依存度が高まることは、収益基盤の不安定化にもつながりかねない。

<不織布資材トピックス>

天然繊維（綿花、羊毛）

綿花、羊毛の相場は年初から強含みに展開している。指標となるﾆｭｰﾖｰｸ(NY)綿花定期相場の期近物は年明け以降、以前上昇を続け、9日には69.95ｾﾝﾄ/ﾎﾟﾝﾄﾞを付け、03年3月以来となる70ｾﾝﾄ台が目前に迫る。NY綿花は昨年12月31日に07年で最高値となる68.01ｾﾝﾄを更新して以降も最高値を続伸。年明け2日以降も上昇基調にある。これまで大豆やトウモロコシなど、他の穀物相場に左右されてきたが、さらに原油などのエネルギー相場から流れてきた資金も綿花相場に反映し、全く先が読めない状況になっているのが現状。先物では12月物が76･46ｾﾝﾄ、09年12月物も82ｾﾝﾄと高い水準で推移する。これは農家が金利負担を見越し半年後に打っても成り立つ相場であり、供給量はそれほど増えないとの見方が支配的。さらに米綿の作付面積は他作物への転換で約15%減少するとの見方が強い。　豪州羊毛市場は東部市場指標価格(EMI)が年末より12豪ｾﾝﾄ高い1017豪ｾﾝﾄ/kgと1000豪ｾﾝﾄ台の大台を継続。豪州羊毛も2年連続の干ばつの影響で在庫を含め今季の総供給量は前年比20%減少とみられる中で中国需要家の積極的な買いが動いている模様。しばらくは強含みの展開が続く見通し。

<インテリアトピックス>

平成18年度のインテリアファブリックス市場規模は6667億円　4年連続増加

(社)日本インテリアファブリックス協会がまとめた平成18年度におけるインテリアファブリックス事業の市場規模（卸売ベース）は、前年度比0.9%増の6667億円となった。主要3事業については、「ウィンドートリートメント」2417億円（前年度比0.4%減）、「フロアカバリング」3141億円（同3.2%増）、「ウォールカバリング」1109億円（同2.4%減）であった。ウィンドートリートメント、ウォールカバリングはマイナスとなったものの、フロアカバリングが伸びたことで市場全体としては微増となり、4年連続の増加となった。■ウィンドートリートメント　カーテン＝1434億円（同2.0%減）ブラインド類＝325億円（同3.7%増）スクリーン類＝376億円（同0.1%減）カーテンレール類＝283億円（同3.2%増）■フロアカバリング　カーペット＝2372億円（同2.9%増）プラスチック系床材＝769億円（同4.2%増）■ウォールカバリング　紙系壁紙＝20.9億円（同21.4%減）繊維系壁紙＝23.7億円（同1.3%増）塩化ビニル樹脂系壁紙＝953.2億円（同0.5%増）プラスチック系壁紙＝70.7億円（同8.4%減）無機質系＝30.1億円（同40.0%減）その他壁紙（輸入品など）＝10.3億円（同4.0%増）

<海外トピックス>

中国中・南部大雪　春節前に経済活動へ大きな影響

中国の中・南部を中心とする約50年振りの大雪の影響で、中国各地で輸送網のまひや電力不足が深刻化している。路面凍結による高速道路の閉鎖で物流が遮断され経済活動に大きな影響を与えている。日系自動車メーカー及びその合弁工場では部品納品ストップの為操業停止に追い込まれる事態なった模様。1月29日現在、一般市民への被害も深刻で死者38名、避難者数162万人。中国では2月7日からの春節(旧正月)を前に出稼ぎ労働者らの帰省が始まっており、ここ数日駅で足止めを余儀なくされ、寒波で死亡した例も。暖房用電力需要が増える一方、政府が環境及び安全対策を進め小規模鉱山の閉鎖を進めた結果、燃料の石炭の供給が追いつかなくなっている。政府は国内供給を優先し、石炭の輸出を当面事実上停止する措置を打ち出した。

<金融・ビジネストピックス>

サブプライム問題さらなる影響

米にてサブプライム（低所得者個人向け住宅ローン）問題が言われてもう長い月日が経っていますが、その影響はまだ収束を見ておらず、尾をひいて広がっています。米大手金融機関9行の2007年第4四半期決算は、サブプライム・ローン関連損失によって8行が減益となり、うち4行は最終赤字となりました。金融市場には金融保証会社（モノライン）の格下げ懸念という新たな火種が生じております。モノラインとは、サブプライムローンや消費者ローンなどが組み込まれた金融商品の保証業務だけを行う専門会社で、サブプライム問題が拡大している米金融市場では、このモノラインの経営問題が浮上しています。

また、商業銀行では当面の間、貸倒引当金の積み増しが収益押し下げ要因となる見通しとなっています。サブプライム関連の損失計上はピークを越え、08年に金融機関各社の収益は回復するという見通しもある半面、ローン延滞増を背景に金融機関が進めている貸し出し基準の厳格化は、既に中小企業の資金繰りに影響を及ぼしており、経済への悪影響が懸念されています。

●本誌の記事･内容に関しまして、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。
●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。